

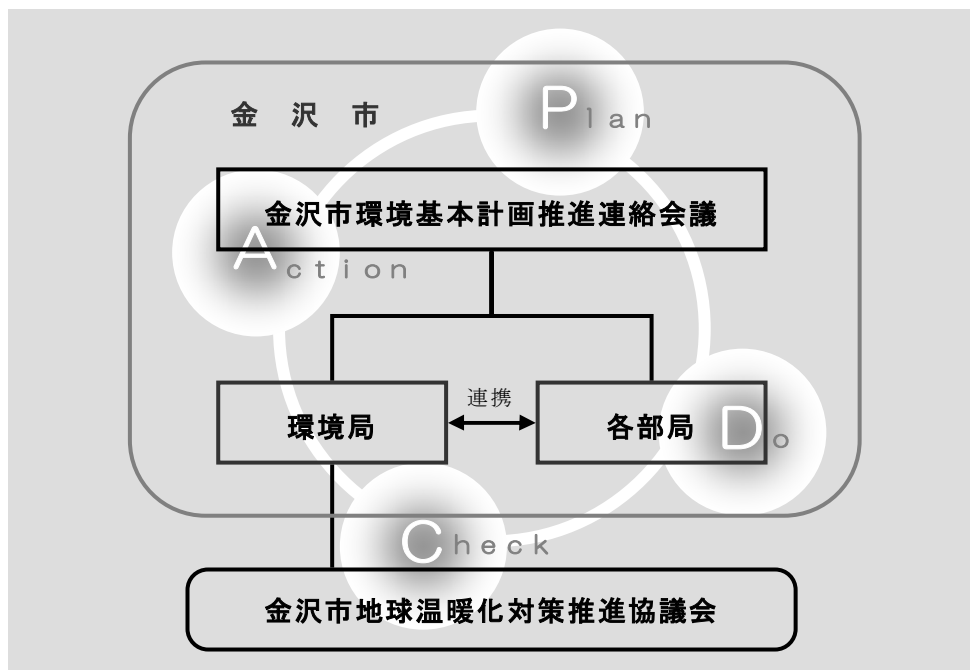
第6章 再生可能エネルギー導入推進のために

今後、再生可能エネルギーの導入を推進し、エネルギー自立都市「金沢」を実現するためには、市がモデル事業を着実に進めるとともに、誰もが再生可能エネルギーを導入しやすいよう、仕組みづくりや情報発信を行う必要があります。また、市民、事業者など各主体がエネルギー問題への関心を持ち、自分で使用するエネルギーを自分で創り出そうとする意識を高めることが求められます。

(1) モデル事業の進行管理

本プランに掲げた13のモデル事業は、市の関係各課が有する施設や土地に、様々な再生可能エネルギーなどを導入するものであることから、これらを着実に進めていくには全庁的な取り組みが必要となります。そこで、既存の横断的組織である「金沢市環境基本計画推進連絡会議」にて、進捗状況の点検や今後の課題解決に向けた調整などを行っていきます。

また、本プランは、「金沢市低炭素都市づくり行動計画」に掲げる再生可能エネルギーの導入等に係る施策を、具体化するための計画として位置づけられていることから、同計画の点検・評価を実施している「金沢市地球温暖化対策推進協議会」にて、同様の進行管理を行っていくものとします。



(2) 再生可能エネルギー導入拡大に向けた支援策の実施

市ではこれまで、市民や事業者の太陽光発電設備や木質バイオマスストーブの設置などに対して補助制度を設け、初期費用の軽減を図ってきました。今後も、時代の趨勢に合わせた支援制度のあり方を検討します。

また、企業の再生可能エネルギー分野への参入を促進するため、地元企業が再生可能エネルギー分野における新製品・新技術開発等を行う場合、開発経費に関する補助金の交付や、産学官連携による実践的なモデル事業としての支援を行います。

市は、こうした財政的支援以外にも、市民、事業者、NPOなどそれぞれが、主体的な取り組みを進めやすい仕組みをつくる必要があります。

(3) エネルギーに関する情報収集・発信の充実

エネルギー問題や地球温暖化問題に関心のある方や、再生可能エネルギーの導入に取り組もうとする方に広く情報を提供するため、市のホームページに、再生可能エネルギーの導入に関する市の施策や関連情報を掲載するほか、国や県などの有用な情報を掲載しているホームページを紹介します。

また、今後設置する再生可能エネルギー設備を含め、既存の発電設備を有する施設においては、その発電量が分かるような表示盤を設けるなど、市民や観光客などに、取り組み内容とその効果を理解していただけるような工夫を図ります。

(4) 大学など学術研究機関や国・県・周辺市町との連携

再生可能エネルギーには様々な種類があり（図 1.1-10 参照）、未だ確立されていない技術やシステムが多く、新たな再生可能エネルギーの活用を図って行くには、国等による実証試験を含めた研究や技術開発の動向を注視するとともに、専門的知識を有する学識者や技術者などから情報を収集し、可能性について研究していく必要があります。

また、再生可能エネルギーの新たな分野に取り組もうとする場合、法令などの規制により時間や経費がかかる場合があるので、こうした障害を取り除くよう国に対して要望を行うとともに、石川県や周辺市町、NPOなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大に努めます。